

月次運用レポート

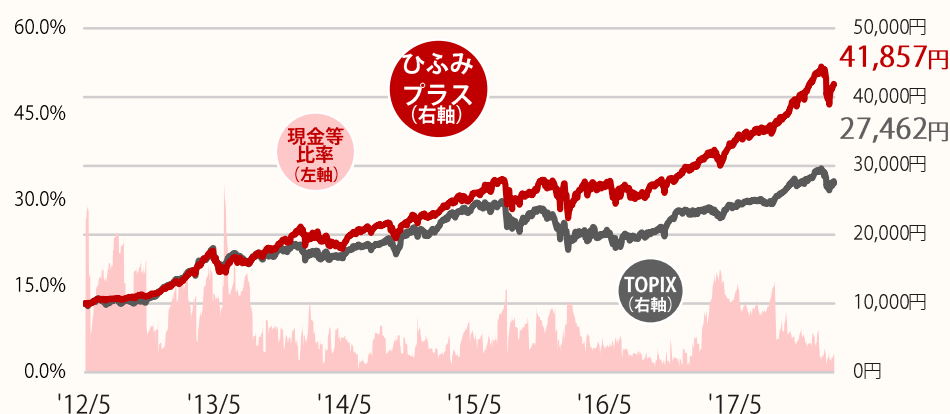
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。
追加型投信/内外/株式



WINNER OF THE 2017
**THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN**

運用実績

基準価額の推移（日次）



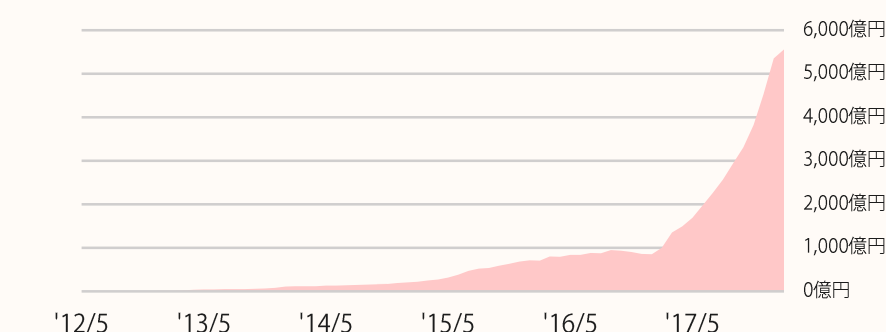
作成基準日：2018年2月28日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-3.0%	3.5%	16.8%	35.0%	72.6%	318.6%
TOPIX	-3.7%	-1.2%	10.4%	17.6%	23.5%	174.6%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

ひふみプラスの運用状況

基準価額	41,857円
純資産総額	5,557.9億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※純資産総額は1,000万円未満を四捨五入して表示しています。

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.1%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,026.6億円
組入銘柄数	225銘柄

市場別比率

東証一部	84.2 %
東証二部	0.9 %
マザーズ	2.3 %
JASDAQ	2.9 %
その他海外株	6.6 %
現金等	3.2 %
合計	100.0 %

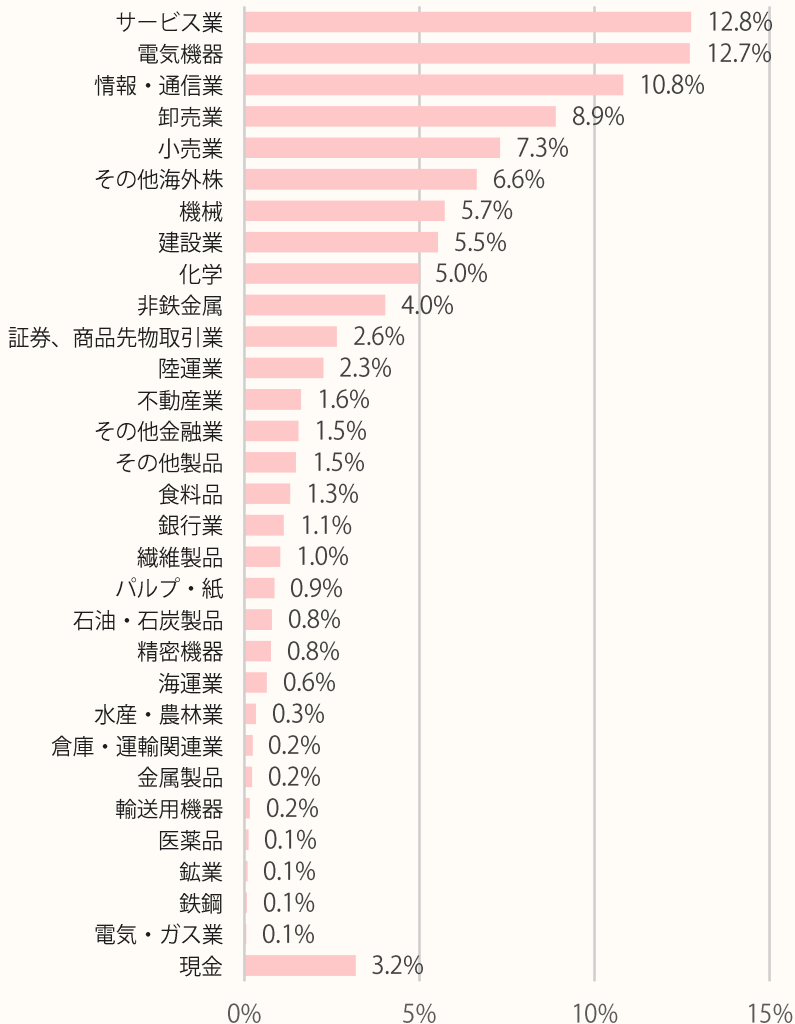
資産配分比率

国内株式	90.2 %
海外株式	6.6 %
現金等	3.2 %
合計	100.0

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.8%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
2	パナソニック 	6752	大型	東証一部	電気機器	1.7%
		松下幸之助氏がアタッチメントプラグを製造販売し、スタートした大阪の老舗企業。部品から家電、情報通信機にわたるまで製品群は多岐に渡る。IoT社会の到来での活躍に期待。				
3	三井物産 	8031	大型	東証一部	卸売業	1.7%
		三井グループの総合商社。世界中のあらゆるモノ・ヒト・コトをつなげ価値を創造する。金属・エネルギー事業に石炭や鉄鉱石の価格上昇で貢献。				
4	ソニー 	6758	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を実現する機器・サービスの登場が近年続く。ゲーム機プレイステーション4に接続するVR機器の普及に注目が集まる。他社製品よりも安価な価格設定もあり好調な売上が期待される。				
5	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.5%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
6	S Gホールディングス 	9143	大型	東証一部	陸運業	1.5%
		佐川急便から誕生した純粋持株会社。Eコマース（インターネットでの買い物市場）が拡大を続ける中で当社の需要は拡大。人手不足が続く業界の中で、成長に向けた挑戦を続ける。				
7	三菱商事 	8058	大型	東証一部	卸売業	1.5%
		三菱グループ中核の総合商社。エネルギー事業で苦戦も、OPECが石油減産を発表するなど原油相場に回復の兆しも。また、日本政府が北方領土問題解決に向けての経済協力計画を打ち出しており、恩恵を受ける可能性も。				
8	コスモス薬品 	3349	大型	東証一部	小売業	1.4%
		地元九州から広域に出店を続けるドラッグストア。食品の取り扱いと安さが特徴。大手スーパー等が選択と集中で地方撤退をする中で、出店エリアが一段と拡大する。				
9	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
10	住友金属鉱山 	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.4%
		資源事業、製錬事業、電子機器などに使用される材料の提供などを行う。金・銅鉱山も保有している。ニッケルの製錬技術は高く、車載用の電池材料に使用される。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年11月30日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.7 %
2	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.7 %
3	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.5 %
4	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.5 %
5	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	1.5 %
6	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.5 %
7	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5 %
8	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.5 %
9	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.5 %
10	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	1.4 %
11	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.4 %
12	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4 %
13	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物 取引業	1.4 %
14	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4 %
15	古河電気工業	5801	大型	東証一部	非鉄金属	1.3 %
16	T D K	6762	大型	東証一部	電気機器	1.3 %
17	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.3 %
18	フジクラ	5803	大型	東証一部	非鉄金属	1.3 %
19	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.2 %
20	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.2 %
21	住友金属鉱山	5713	大型	東証一部	非鉄金属	1.2 %
22	ローム	6963	大型	東証一部	電気機器	1.2 %
23	スミダコーポレーション	6817	中小型	東証一部	電気機器	1.2 %
24	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.0 %
25	三井物産	8031	大型	東証一部	卸売業	1.0 %
26	N I S S H A	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.0 %
27	ガンホー・オンライン・エン ターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.0 %
28	三井金属鉱業	5706	大型	東証一部	非鉄金属	1.0 %
29	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	0.9 %
30	日本ケミコン	6997	中小型	東証一部	電気機器	0.9 %

※規模は2017年9月29日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



投資環境（株式市場等での出来事）について

2月の株式相場は、好景気と低金利が共存する“適温相場”の終焉懸念から世界的に株安の動きとなり、月末の日経平均株価は前月比4.5%安の22,068.24円に大幅反落しました。

1月は日銀の金融緩和終了懸念等を背景に、月末にかけて6日続落していた日経平均株価ですが、2月はFOMC（米連邦公開市場委員会）を無難に通過した事でひとまず反発して始まりました。しかしその後、急落しました。きっかけは米雇用統計で示された賃金の伸びでした。これまでは好景気ながらもインフレ率の伸びが鈍かった事で積極的な利上げがしづらい、株式市場にはポジティブな“適温相場”が続いていましたが、2月に入りインフレ指標が上振れた事で遂に適温相場が終焉するとの懸念が一気に高まり、世界的に株安の動きとなりました。

特に急落の発端となった米国の代表的株価指数であるダウ平均は5日に過去最大の下げ幅を記録、そして翌6日の日経平均株価も最大で7%安と米トランプ大統領就任以降では最大の下落率を記録しました。その後も数日間、乱高下の展開が続き、日経平均株価は14日に20,950円と4カ月ぶりの安値水準まで下げ幅を拡大します。尚、2月1週、2週の海外投資家による日本株売り越し金額（現物、先物合計）は2週連続で1兆円を超え、これは中国を筆頭とした新興国の景気悪化懸念から世界的株安となった2015年8月以来となる高水準でした。

ようやく落ち着きを取り戻したのは月半ばです。企業決算等にネガティブな変化等が無い中で今回の株安は過剰反応だったとの見方も広がる中、米国を筆頭に力強い反発を演じます。連れて切り返す動きを演じた日経平均株価ではありますが、円高基調が重石となって反発力は限定的なものとなり、前月比では大幅安水準で月末を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

2月の運用について

2月は米国の長期金利の急上昇による米国株の下落により、世界の株式市場は大きく下落し、それにつられて日本の株式市場も下落しました。ちょうどいい経済成長、ちょうどいい金利といういわゆるゴルディロックス相場（適温相場）で世界的に好調な経済状況だった2017年から一転、米国の長期金利が2.7%を上回ったところから、金利の先高感が広がり、米国株に売りが広がりました。

当ファンドは、このような状況をチャンスと考え、外国株を新たに5銘柄組入れました。現状では海外株の投資比率は全体の6.6%ですが、今後も機会を見つけて組入れを増やすことも考えています。

同じく日本株も組入れを増やしています。簡単に市場が戻るとは思っていませんが、一方で今回の下落については金融システムの不安ではなく、健全なサーキットブレーカー機能が発動したと考えています。

むしろ年初からの強気相場がさらに続き、米国と日本の株式市場が暴騰をして下落した場合は、今回より規模が大きく、市場や実体経済に与える影響が強くなりすぎるという問題が起きます。その意味では、今回の下落は沸騰したなべに少し水を差して冷ますような効果があり、長期的な投資環境としてはむしろ長持ちすることになったと安堵しています。

とはいえ、株式市場は一度下げに転じると急速には戻らず、時間調整が必要です。これから数ヶ月は落ち着かない状況が続くのではないのでしょうか。長期投資家としてはじっくり調査をして運用をする機会として、むしろ歓迎しています。

これからも全力を尽くして運用をしますので、よろしくお願いたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：自分の今の知識を持ったまま子どもに戻ったら、何をしたいですか？



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

すぐに起業をします。ITか自動操縦か資産運用業か。おそらく世界一の会社を作れるでしょう。

死ぬまでには。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

子どもの頃と同じように、友達と野球して、買い食いして、お堀に向かって打上花火を飛ばします。そして宿題を忘れて、うさぎ跳びを延々とやらされてい
ると思います。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

リベラルアーツ全般をしっかりと学んで、もっと深くものごとを理解できるようになりたいです。

投資以外のあらゆる分野でも応用できるような、知性の土台を再構築したいですね。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

金融業界に入った一番の理由が弁護士になるための勉強の学費を自分で稼ぐことだったので、投資で稼いで司法の道を目指すと思います。

が、また投資が面白くなって主従が逆転してやっぱり運用の業界に入るような気がします。もうこうなると映画『All You Need Is Kill』の世界ですね。



栗岡 大介

シニア・アナリスト

インターネットを使い、世界中の才能ある人々に会いに行きます。

そして、ワクワクすることを一緒に企画・実行します。

今、会社でやっていることと変わりません。そういう意味では、子供の心を持ちながら働ける稀有な職場に恵まれたということなのかもしれません。



佐々木 靖人

シニア・アナリスト

子供の頃、WRCのドライバーになりたかったので、チーム資金を投資でまかないながら転戦したいです。

運転も運用もクラッシュしたらヤバそうなフラットアウト仕様の人生、エキサイティングじゃないですか。

ソニー (6758)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※1990年3月末から2018年1月末まで。

ソニーは、テレビやオーディオ機器の製造・販売をはじめ、グループ子会社を通じて半導体事業・銀行業・放送業・アニメーション制作事業・ライブ事業・芸能事業・介護事業などを手掛け、連結子会社数は1,297社(2016年度)を誇る多国籍複合企業です。

1946年に井深大氏と盛田昭夫氏によって創業された当初から、今までに存在しなかった需要を創造しようと、ウォークマンやハンディカムといった革新的な製品を次々と生み出して業績を拡大させてきました。しかし近年は中核事業として位置づけていたテレビやモバイルといったエレクトロニクス(エレキ)事業関連において、市場が成熟してきたことや安価な外国製品が台頭したことにより業績不振が続きます。そこで2012年に社長に就任した平井一夫氏は、様々な分野に点在するソニーの技術・人員・サービスを集約することで製品価値を高める“One Sony”というスローガンを掲げ、高付加価値製品にラインナップを絞るなどの大胆な構造改革に取り組みます。

中でも2014年度に2,000億円超の赤字を計上していたモバイル事業は、ハイエンドモデルを中心に販売することで2016年度に102億円の黒字に転換しました。2012年度に1,900億円超の赤字だったテレビ・オーディオ事業では高画質の4Kモデルや有機ELモデルに注力し、開発・販売を一体運営するなどの改革を行って2015年度には10年ぶりに黒字化を達成しました。こうした数々の構造改革によって2017年度の連結業績は営業利益7,200億円(過去最高益)を達成する見通しです。展開する多様な事業ドメインを“One Sony”という共通の価値観を持って運営していけることがソニーの大きな強みです。業績不振のエレキ事業を立て直したソニーは強固な経営体制の元、“One Sony”を実現すべくそれぞれの部門が持つ技術や強みを結集し、PlayStation VRやaiboといったかつてのような革新的な製品を生み出し続けることで更なる業績向上が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動
リ ス ク と
カ ン ト リー
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なういただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料 組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2016年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。」

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱東京UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ふくおか証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。